

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R6年度実施計画分・年度内完了分)						
(単位：円)						
No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
11	交通政策課	交通事業者物価高騰対策支援事業	燃料・原材料費の高騰により、厳しい経営環境におかれている交通事業者（バス、タクシー、鉄道（JR除き））の各事業者を支援する。	車両維持に係るメンテナンス費用やタイヤ購入費用等のうち、物価高騰により増額した経費に対して支援を行うことで、地域公共交通の維持・継続に寄与した。	23,880,672	23,880,672
12	観光戦略課	夢みなとタワー管理委託費（物価高騰対応）	鳥取県立夢みなとタワーの令和6年度の指定管理料について、急激な人件費・物価高騰等へ対応する。	鳥取県立夢みなとタワーに対して、大幅な人件費、物価の上昇を反映して、人件費、その他事業費（修繕費含む）、光熱費として13,953千円を増額して指定管理委託することで、施設の安定運営及び住民や来場者への充実したサービス提供に寄与した。	13,953,000	13,953,000
13	交流推進課	多文化共生推進事業（物価高騰対応）	物価高騰等に伴う生活困窮者であるウクライナやイスラエル等からの避難民の生活支援に係る体制を整備する。	「ウクライナ避難民受入支援窓口」及びイスラエル、パレスチナ自治区、ヨルダン、イランに在留する本県関係者に係る相談対応のための「在留本県関係者窓口」を設置し、受け入れている避難民（ウクライナ1名）に対して、住宅の提供、生活全般に係る手続等の支援を行った。	552,000	552,000
15	交通政策課	鳥取砂丘コナ空港光熱費高騰対策事業	昨今の電気料金の高騰を踏まえ、令和元年度から令和6年度にかけて高騰した電気料金の値上がり部分について、県から運営権者に対し、航空機の安全運航と空港を拠点とした賑わいづくりの創出に特化した「滑走路等電気料金高騰対策費」としてこの差額を支払うことで、運営権者の空港運営を支援する。	令和元年度から令和6年度にかけて高騰した電気料金の値上がり部分（差額）について、「滑走路等電気料金高騰対策費」としてこの差額を支払うことにより、運営権者の経営状況の安定化を図り、安定的な空港運営に寄与した。	19,542,000	19,542,000
16	文化政策課	文化芸術拠点施設運営費（物価高騰対応分）	公の施設の適切な管理運営を図るため、物価高騰等相当額を指定管理料に加算する。	対象の4施設の指定管理者に対して、物価高騰等相当額を加算した指定管理料を交付し、文化振興の拠点である当該施設の適切かつ安定的な運営を確保した。	55,782,157	55,782,157
17	人権・同和対策課	鳥取県立人権ひろば21管理運営費（物価高騰対応）	公の施設の適切な管理運営を図るため、物価高騰等相当額を指定管理料に加算する。	対象の1施設の指定管理者に対して、物価高騰等相当額を加算した指定管理料を交付し、人権学習・人権啓発の拠点である当該施設の適切かつ安定的な運営を確保した。	971,625	971,625
18	スポーツ課	スポーツ推進基盤運営費（物価高騰対応）	公の施設の適切な管理運営を図るため、物価上昇等相当額を指定管理料に加算する。	対象の7施設の指定管理者に対して、物価上昇等相当額を加算した指定管理料を交付し、スポーツ活動拠点である施設の安定的な運営と県民福祉の向上を確保した。	37,254,000	37,254,000
19	弥生の王国推進課	青谷かみじち史跡公園運営管理費（物価高騰対応）	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を実施することで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を行う。	物価高騰に伴い、青谷かみじち史跡公園の負担軽減のため、施設職員処遇改善3,997千円、事務費増額1,361千円について、指定管理料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	5,358,000	5,358,000
20	弥生の王国推進課	むきばんだ史跡公園運営費（物価高騰対応）	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を実施することで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を行う。	物価高騰に伴い、むきばんだ史跡公園の負担軽減のため、光熱費高騰487千円、施設職員処遇改善7,308千円、事務費増額1,793千円について、指定管理料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	9,588,000	9,588,000
21	福祉保健課	鳥取県立福祉人材研修センター管理運営委託費（人件費、物価高騰対応）	県立施設の物価上昇による光熱費増額費用、施設職員の処遇改善費用、物価高騰による事務経費を施設管理者へ支給する。	物価高騰に伴い、鳥取県立福祉人材研修センターの負担軽減のため、光熱費高騰2,177千円、施設職員処遇改善1,219千円、事務費増額773千円について、指定管理料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	4,168,665	4,168,665
22	孤独・孤立対策課	生活困窮者光熱費等支援事業	原油高による光熱費の高騰が継続していることから、家計負担が増加している生活困窮者等へ市町村が光熱費の助成を行う場合に、その費用の1/2を補助し、生活困窮者の生活支援を行う。	生活困窮者等へ光熱費の助成を実施した県内11市町村に対して、計14,365千円の補助を実施し、延べ約6,000世帯の生活困窮者世帯へ生活支援を実施した。	14,365,000	14,365,000
23	孤独・孤立対策課	家計負担激変緩和対策事業	今後も更なる物価高騰等により生活に困窮する世帯が発生することも見込まれることから、低所得者や多子世帯、児童扶養手当受給世帯等の物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対して、市町村が経済的な支援を実施する場合、その費用の1/2を補助し、生活困窮者の生活支援を行う。	生活困窮者等へ光熱費の助成を実施した県内7市町村に対して、計21,882千円の補助を実施し、延べ約4,500世帯の生活困窮者世帯へ生活支援を実施した。	21,882,000	21,882,000
24	長寿社会課	医療機関・高齢者施設等物価高騰対策支援事業（高齢者施設）	原油価格・物価高騰に伴い光熱費や給食費等の支出の負担が急激に増えている状況を踏まえ、物価高騰への対応が盛り込まれた令和6年6月の診療報酬等の改定が行われるまでの臨時的措置として、県内高齢者福祉施設に対して応援金を支給する。	県内で支給対象施設である高齢者福祉施設等を運営する150事業所へ応援金を支給し、物価高騰の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。	9,249,000	9,249,000

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R6年度実施計画分・年度内完了分)						
(単位：円)						
No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
25	医療政策課	医療機関・高齢者施設等物価高騰対策臨時支援事業（医療機関等）	物価高騰に伴い、医療機関等において光熱費や食材費の負担が急激に増えている。他方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できないことから応援金を支給する。	県内医療機関等737施設（対象施設の約94.5％）に対して応援金を支給し、物価高騰が継続する環境においても、安心・安全で質の高い医療提供体制の確保につなげた。	145,702,000	145,702,000
26	医療・保険課	医療機関等物価高騰対策支援事業（医療機関）※薬局分	エネルギー等の価格高騰が継続しているが、医療機関等は国が定める公的価格（診療報酬等）により経営が行われており高騰分を価格転嫁することができないことから緊急的な支援を実施し、安心・安全で質の高い医療の提供を維持する。	県内271施設の保険薬局1件につき応援金として25千円を支給することにより、県民が安心、安全で質の高い医療を受けられるような体制維持につなげた。	6,775,000	6,775,000
27	子育て王国課	県立こどもの国物価高騰対策支援事業	エネルギー価格等の高騰に伴う光熱費等の負担増に対応するため、物価高騰相当額を加味した指定管理料の増額を行う。	物価高騰に伴い、県立こどもの国の負担軽減のため、光熱費高騰1,790千円、施設職員処遇改善6,662千円、事務費増額3,004千円について、指定管理料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	11,456,000	11,456,000
28	子育て王国課	子ども家庭部児童関係施設光熱水費（物価高騰対応）	子ども家庭部所管県立児童福祉施設の適切な管理運営を図るため、物価高騰相当額の指定管理料について増額を行う。	子ども家庭部所管県立児童福祉施設6施設（福祉相談センター、喜多原学園、総合療育センター、皆成学園、鳥取療育園、中部療育園）の光熱水費の高騰分について支援し、施設の安定運営に寄与した。	13,124,386	13,124,386
29	家庭支援課	子ども食堂運営費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている子ども食堂等に対して、光熱水費や食材費の引き上げにより上昇した運営費の一部を補助することにより、子ども食堂の運営を支援する。	県内の31団体（34箇所）に対して、光熱水費や食材費の高騰により上昇した運営費について、計1,156千円の補助を行い、子ども食堂等の運営を支援した。	1,156,000	1,156,000
30	教育学術課	私立学校等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受け、厳しい運営環境にある私立学校に対して、緊急かつ臨時的に応援金を支給することにより、学びの継続を支援する。	私立中学校（3校）及び私立高等学校（8校）、各種学校（13校）、フリースクール（7施設）において生徒の学習環境を確保し、円滑な学校運営を行えるよう支援した。	7,600,000	7,600,000
31	脱炭素社会推進課	LPガス料金高騰対策支援事業	L Pガス料金高騰の影響を受けている消費者の負担軽減を図るため、L Pガス販売事業者のL Pガス使用料金の値下げに係る経費等を支援する。	（一社）鳥取県L Pガス協会を通じて、L Pガス使用料金を値下げしたL Pガス販売事業者（106者）に対して補助を行い、消費者の負担軽減を図った。	48,238,729	48,238,729
32	自然共生課	氷ノ山自然ふれあい館管理運営事業（物価高騰対応）	物価上昇への対応等として、施設における人件費、光熱費等の増加相当額を措置し、指定管理者の負担軽減を図ることで、充実した施設運営の実施に寄与することを目的とする。	自然解説専門員4名の配置による適切な施設運営環境の確保、光熱費の高騰による冷暖房時間の短縮、開館時間の短縮等行わず適切な施設運営を行った。	3,732,000	3,732,000
33	くらしの安心推進課	公衆浴場原油価格高騰対策事業	物価高騰の影響による燃料費・電気料金の高騰を、物価統制令による入浴料金の指定があり価格に転嫁できない一般公衆浴場に対し、燃料費・電気料金高騰対策として市町村が補助に要した経費を助成することにより、適切な管理運営の確保を図る。	燃料費・電気料金の高騰の影響を受けている一般公衆浴場（4施設）を支援することにより、経営の安定化につなげた。	175,000	175,000
35	まちづくり課	都市公園管理費（人件費、物価及び光熱費の高騰対策経費）	県立の指定管理施設において急激な人件費・物価高騰等の対策を実施する。	指定管理施設（3施設）において急激な人件費・物価高騰等の対策を実施したことで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を図った。	39,725,000	39,725,000
36	自然共生課	大山自然歴史館管理運営費（物価高騰対応）	物価高騰への対応等として、施設における人件費、光熱費等の増加相当額を措置し、指定管理者の負担軽減を図ることで、充実した施設運営の実施に寄与する。	人件費を理由とした開館時間の配置職員数（2名）の削減や光熱費の高騰等を理由とした開館時間の短縮等を行わないなど適切に運営した。	2,987,000	2,987,000
37	企業支援課	特別高圧電力料金高騰対策支援事業（重点交付金分）	電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力利用事業者（県内中小事業者等）を対象に、電力料金の支援を行う。	県内中小事業者30社の特別高圧電力料金（R6.4月～R6.5月分）として補助金を交付し、電力料金負担の軽減を図った。	38,801,679	38,801,679
38	企業支援課	エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業	燃油・エネルギー、原材料価格等の高騰により経営上の影響を受けている中小企業者向けの制度融資を利用する事業者の利子負担を最長3年間市町村と協調して最大無利子化となるよう支援する。	エネルギー、原材料価格高騰のなか、県内中小事業者の資金需要に応える県制度融資を機動的に発動するとともに、4市5町を通じて、計4,586千円の補助を行い、当該融資を利用する事業者の利子負担軽減を図ることで経営の安定に支障を生じている事業者の資金繰りを支援した。	4,585,492	2,785,492

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R6年度実施計画分・年度内完了分)						
(単位：円)						
No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
39	企業支援課	円安緊急対策特別金融支援事業	円安の影響に伴う燃油・エネルギー、原材料価格等の高騰により経営上の影響を受けている中小企業者向けの制度融資を利用する事業者の利子負担を最長３年間市町村と協調して最大無利子化となるよう支援する。	円安の影響に伴うエネルギー、原材料価格高騰のなか、県内中小事業者の資金需要に応える県制度融資を機動的に発動するとともに、４市８町を通じて、計4,392千円の補助を行い、当該融資を利用する事業者の利子負担軽減を図ることで経営の安定に支障を生じている事業者の資金繰りを支援した。	4,392,000	2,592,000
40	企業支援課	為替相場急変緊急対策特別金融支援事業	為替相場の急変に伴う燃油・エネルギー、原材料価格等の高騰により経営上の影響を受けている中小企業者向けの制度融資を利用する事業者の利子負担を最長３年間市町村と協調して最大無利子化となるよう支援する。	為替相場急変の影響に伴うエネルギー、原材料価格高騰のなか、県内中小事業者の資金需要に応える県制度融資を機動的に発動するとともに、４市８町を通じて、計1,600千円の補助を行い、当該融資を利用する事業者の利子負担軽減を図ることで経営の安定に支障を生じている事業者の資金繰りを支援した。	1,600,797	1,200,797
41	企業支援課	企業自立サポート事業（制度金融費）（物価高騰対応）	金融機関に対し利子補給することにより中小企業者向けの低利な制度融資を設け、物価高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	県内中小事業者の資金需要に応える制度融資を運営するとともに、金融機関を通じて、計185,680千円の補助を行い、事業者の利子負担軽減を図ることで物価上昇の影響を受ける事業者の資金繰りを支援した。	185,680,367	178,591,059
43	企業支援課	持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業（物価高騰対応）	物価高騰に負けることなく賃金引上げを実施できる県内経済の基盤を構築するため、県内中小事業者等の生産性向上等の取組に対して、その経費の１／２（給与引き上げ率が大きい場合は２／３）を補助した。	県内事業者28者の経営力向上に向けた取組に対して計25,911千円の補助金を交付し、物価高騰のなか経営力向上に励み、賃金引上げを行う県内中小事業者等を支援した。	25,911,000	20,911,000
44	産業未来創造課	とっとりバイオフロンティア管理運営事業（物価高騰対応）	バイオフロンティアの運営に係る物価高騰分を支援することで、適切な管理の実現を図り、もって関連する中小企業の円滑な支援を実現する。	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を行うことで、適切な空調利用を行うことが出来、施設利用者の熱中症等の事故防止や、温度管理の重要な本バイオ施設の実験環境の適切な運用を行った。	3,503,532	3,503,532
45	生産振興課	とっとり花回廊管理運営委託費（物価高騰対応）	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を実施することで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を行う。	物価高騰に伴い、県立とっとり花回廊の負担軽減のため、光熱費14,156千円、人件費30,319千円、その他経費18,890千円について、指定管理委託料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	63,365,000	63,365,000
46	生産振興課	鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費（物価高騰対応）	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を実施することで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を行う。	物価高騰に伴い、県立鳥取二十世紀梨記念館の負担軽減のため、光熱費増額2,703千円、人件費4,635千円、その他経費4,076千円について、指定管理委託料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	11,414,000	11,414,000
47	農地・水保全課	土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策）（物価高騰対応）	農業水利施設は維持管理費に占める電力料の割合が大きく、電力料高騰による影響を受けやすい農業水利施設の省エネ化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。	2土地改良区に対して483千円の補助をし、今後のエネルギー価格高騰の影響を受けにくい体制の整備・強化に資する取組に対し支援を行うことで、農業水利施設の安定的な機能発揮につなげた。	483,000	483,000
48	農地・水保全課	土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策）（物価高騰対応）	農業水利施設は維持管理費に占める電力料の割合が大きく、電力料高騰による影響を受けやすい農業水利施設の省エネ化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。	3土地改良区に対して1,000千円の補助をし、今後のエネルギー価格高騰の影響を受けにくい体制の整備・強化に資する取組に対し支援を行うことで、農業水利施設の安定的な機能発揮につなげた。	1,000,000	1,000,000
49	畜産振興課	畜産経営緊急救済事業	令和４年から急騰した輸入飼料価格や令和６年１～３月期以降の配合飼料価格安定基金の補てん金の発動がない等により増大した経費により、今後更に経営の悪化が見込まれることから、緊急的に支援をすることにより、本県の畜産経営の継続を図る。	県内の酪農家90戸、養鶏農家13戸、肉用牛農家27戸に対して、飼料価格高騰によるかかり増し経費等へ234,102千円の補助を行い、畜産経営を維持し、経営難による廃業を防いだ。	234,102,090	234,102,090
50	畜産振興課	和子牛価格緊急対策事業	飼料価格の高騰に加え、これまでにない和子牛価格の急落により、和牛繁殖農家の経営環境は急激に悪化していることから、緊急的な経営支援を行い本県の和牛生産の維持発展を図る。	和子牛2,226頭に対して、国が講じる対策をもってもなお発生する農家負担を軽減するため37,619千円の補助を行ったことにより、和子牛生産頭数は大幅に減少せず維持された。	37,619,417	37,619,417
51	畜産振興課	自給飼料生産確保対策事業（物価高騰対応）	飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、畜産農家の負担軽減・経営維持を支援する。	飼料生産組合等４団体に対し、飼料生産にかかる機械導入支援7,646千円や、飼料化した県内未利用資源の普及推進のための経費を支援し、生産基盤を強化した。	8,644,666	8,644,666
52	林政企画課	とっとり出合いの森管理運営事業（物価高騰対応）	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を実施することで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を行う。	物価高騰に伴い、とっとり出合いの森の負担軽減のため、光熱費556千円、人件費1,734千円、その他経費1,045千円について、指定管理委託料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	3,335,000	3,335,000

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R6年度実施計画分・年度内完了分)

(単位：円)

No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
53	林政企画課	二十一世紀の森管理運営事業（物価高騰対応）	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を実施することで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を行う。	物価高騰に伴い、二十一世紀の森の負担軽減のため、光熱費増額165千円、人件費1,035千円、その他経費106千円について、指定管理委託料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	1,306,000	1,306,000
54	水産振興課	とっとり賀露かっこ館管理運営事業（物価高騰対応）	県立の指定管理施設においてエネルギー高騰対策を実施することで、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保や充実したサービスの提供を行う。	物価高騰に伴い、とっとり賀露かっこ館の負担軽減のため、光熱費の増額分5,705千円を、指定管理委託料に増額し、施設の安定運営に寄与した。	5,705,000	5,705,000
55	水産振興課	がんばる漁業者支援事業（物価高騰対応）	物価高騰の影響を受ける県内漁業者の漁業経営改善を支援するため、物価高騰対策予算により対策を講じる。	漁業者1名に対して省エネに資する漁船用機器等の整備に2,525千円を支援し、沿岸漁業における経営改善を図った。	2,525,322	2,525,322
56	港湾課	境漁港指定管理料※光熱費高騰分	境漁港の令和6年度の指定管理料について、急激な物価高騰等による光熱費の増加へ対応する。	指定管理施設において急激な物価高騰等の対策をした予算措置（1,613千円）を実施し、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保等適切に施設運営を行った。	1,613,000	1,613,000
57	港湾課	みなとさかい交流館管理運営費※光熱費高騰分	みなとさかい交流館の令和6年度の指定管理料について、急激な物価高騰等による光熱費の増加へ対応する。	指定管理施設において急激な物価高騰等の対策をした予算措置（18,118千円）を実施し、適切な空調使用による事故の未然防止や、適切な環境の確保等適切に施設運営を行った。	18,118,000	18,118,000
58	教育環境課	県立学校裁量予算事業（高等学校運営費）	県立高等学校施設（24校）における物価高騰対策による適切な教育環境（空調使用等）の確保のため、県立学校施設全体における、R3年度からの高騰見込額（R6とR3の差額）を支援する。	県立高等学校24校に対して、物価高騰分の光熱費について、計92,584千円の支援を行い、適切な空調使用による熱中症等の事故の未然防止に寄与した。	92,584,136	92,584,136
59	教育環境課	県立学校裁量予算事業（特別支援学校運営費）	県立特別支援学校施設（8校）における物価高騰対策による適切な教育環境（空調使用等）の確保のため、県立学校施設全体における、R3年度からの高騰見込額（R6とR3の差額）を支援する。	県立特別支援学校8校に対して、物価高騰分の光熱費について、計27,603千円の支援を行い、適切な空調使用による熱中症等の事故の未然防止に寄与した。	27,602,746	27,602,746
60	教育環境課	高等学校寄宿舎運営費（物価高騰対応）	県立高等学校の学生寮（3校）における物価高騰対策による適切な教育環境（空調使用等）の確保のため、県立学校施設全体における、R3年度からの高騰見込額（R6とR3の差額）を支援する。	県立高等学校の学生寮3校に対して、物価高騰分の光熱費について、計4,823千円の支援を行い、適切な空調使用による熱中症等の事故の未然防止に寄与した。	4,822,534	4,822,534
61	教育環境課	特別支援学校寄宿舎運営費（物価高騰対応）	県立特別支援学校の学生寮（2校）における物価高騰対策による適切な教育環境の確保（空調使用等）のため、県立学校施設全体における、R3年度からの高騰見込額（R6とR3の差額）を支援する。	県立特別支援学校の学生寮2校に対して、物価高騰分の光熱費について、計3,127千円の支援を行い、適切な空調使用による熱中症等の事故の未然防止に寄与した。	3,126,543	3,126,543
62	社会教育課	船上山少年自然の家運営費（物価高騰対応）	鳥取県立船上山少年自然の家の適切な管理運営等を図るため、人件費及び物価高騰等相当額を指定管理料に加算する。	人件費の上昇1,711千円、光熱費931千円及び各種物価の高騰1,054千円に対応した指定管理料の増額見直しを行った結果、職員のモチベーションの向上と適切な施設の運営を行った。	3,696,000	3,696,000
63	社会教育課	大山青年の家運営費（物価高騰対応）	鳥取県立大山青年の家の適切な管理運営等を図るため、人件費及び物価高騰等相当額を指定管理料に加算する。	人件費の上昇1,711千円、光熱費1,074千円及び各種物価の高騰992千円に対応した指定管理料の増額見直しを行った結果、職員のモチベーションの向上と適切な施設の運営を行った。	3,777,000	3,777,000
64	社会教育課	生涯学習センター運営費（物価高騰対応）	鳥取県立生涯学習センターの適切な管理運営等を図るため、人件費及び物価高騰等相当額を指定管理料に加算する。	人件費の上昇5,289千円、光熱費1,540千円及び各種物価の高騰1,736千円に対応した指定管理料の増額見直しを行った結果、職員のモチベーションの向上と適切な施設の運営、生涯教育の普及振興等を行った。	8,565,000	8,565,000
65	体育保健課	学校給食費等負担軽減事業	食材等の高騰による学校給食費、寄宿舎食費を値上げせざるを得ない県立学校について、学校給食費等の値上額を支援することにより保護者の負担軽減を図る。（対象期間：令和6年4月1日から6月30日まで）	食材等の高騰に伴う令和3年度からの値上がり分について約2,660千円の補助を行い、保護者負担額の増額を防いだ。	2,659,915	2,659,915

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R6年度実施計画分・年度内完了分)						
(単位：円)						
No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
67	交通政策課	交通事業者物価高騰対策支援事業（R5補正分）	燃料・原材料費の高騰により、厳しい経営環境におかれている交通事業者（バス、タクシー、鉄道（JR除き））を支援する。	車両維持に係るメンテナンス費用やタイヤ購入費用等のうち、物価高騰により増額した経費に対して支援を行うことで、地域公共交通の維持・継続に寄与した。	32,451,750	32,451,750
69	孤独・孤立対策課	灯油代等家計負担激変緩和対策事業（R5補正分）	物価高騰が継続していることから、その影響を受けている生活困窮者に対し、灯油代及び光熱費等の助成を市町村が行う場合に、その費用の1/2を補助し、生活困窮者の生活支援を行う。	生活困窮者等へ光熱費の助成を実施した県内6市町に対して、計2,047千円の補助を実施し、延べ約1,200世帯の生活困窮者世帯へ生活支援を実施した。	2,046,800	2,046,800
71	障がい福祉課	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設）（R5補正分）	障害福祉サービス事業所等は、収入が公定価格により決まっており、物価高騰分を価格に転嫁できない。こうした状況を踏まえ、県内の障害福祉サービス事業所等に対し、応援金を支給する。	県内439事業所に対して、計43,963千円の応援金を支給し、物価高騰の影響を受ける事業所運営を支援した。	43,963,000	43,963,000
73	長寿社会課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業（救護施設）（R5補正分）	ロシアのウクライナ侵攻や円安などの影響によりエネルギー等の物価高騰が継続しているが、原則として、救護施設は国の基準に基づき定める保護施設事務費により経営が行われており高騰分を価格転嫁することに困難が伴う。安心・安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内救護施設に対して応援金を支給する。	救護施設を運営する2事業者に対し、設定した単価に基づき1,850千円の応援金を支給した。	1,850,000	1,850,000
75	長寿社会課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業（高齢者施設）（R5補正分）	原油価格・物価高騰に伴う光熱費や給食費等の支出の負担増が続いている状況を踏まえ、安心・安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内高齢者福祉施設に対して応援金を支給する。	県内で支給対象施設である高齢者福祉施設等を運営する952事業所へ応援金を支給し、物価高騰の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。	244,493,000	244,493,000
77	医療政策課	医療機関・高齢者施設等物価高騰対策臨時支援事業（医療機関等）※光熱費関係（R5補正分）	物価高騰に伴い、医療機関等において光熱費の負担が急激に増えている。他方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できないことから応援金を支給する。	県内医療機関等733施設（対象施設の約96.2%）に対して応援金を支給し、物価高騰が継続する環境においても、安心・安全で質の高い医療提供体制の確保につなげた。	212,040,000	212,040,000
79	医療政策課	医療機関・高齢者施設等物価高騰対策臨時支援事業（医療機関等）※食材費関係（R5補正分）	物価高騰に伴い、医療機関等において食材費の負担が急激に増えている。他方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できないことから応援金を支給する。	県内医療機関等延べ58施設（対象施設の約90.6%）に対して応援金を支給し、物価高騰が継続する環境においても、安心・安全で質の高い医療提供体制の確保につなげた。	20,480,000	20,480,000
81	医療・保険課	医療機関等物価高騰対策支援事業（医療機関）※薬局分（11月補正分）（R5補正分）	エネルギー等の価格高騰が継続しているが、医療機関等は国が定める公的価格（診療報酬等）により経営が行われており高騰分を価格転嫁することができないことから緊急的な支援を実施し、安心・安全で質の高い医療の提供を維持する。	県内267施設の保険薬局1件につき応援金として35千円を支給することにより、県民が安心・安全で質の高い医療を受けられるような体制維持につなげた。	9,345,000	9,345,000
83	家庭支援課	子ども食堂運営費高騰対策支援事業（R5補正分）	物価高騰の影響を受けている子ども食堂等に対して、光熱水費や食材費の引き上げにより上昇した運営費の一部を補助することにより、子ども食堂の運営を支援する。	県内の65団体（68箇所）に対して、光熱水費や食材費の高騰により上昇した運営費について、計3,468千円の補助を行い、子ども食堂等の運営を支援した。	3,468,000	3,468,000
85	教育学術課	私立学校等物価高騰対策支援事業（R5補正分）	物価高騰の影響を受け、厳しい運営環境にある私立学校に対して、緊急かつ臨時的に応援金を支給することにより、学びの継続を支援する。	私立中学校（3校）及び私立高等学校（8校）、各種学校（13校）、フリースクール（8施設）において生徒の学習環境を確保し、円滑な学校運営を行えるよう支援した。	7,650,000	7,650,000
87	子育て王国課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業（保育施設等）（R5補正分）	エネルギー、食品価格等の物価高騰の長期化により、光熱費等の負担増が継続していることから、在園時に係る給食費又は光熱水費を負担している施設に対し応援金を支給する。	県内の103事業者（164施設）に対し、光熱水費及び食糧費の高騰に係る応援金を支給し、適切な施設運営を支援した。	27,706,500	27,706,500
89	家庭支援課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業（児童養護施設等）（R5補正分）	児童養護施設やDV被害者支援施設等へ長期化する物価高騰に対する応援金を支給し、施設の運営を支援する。	県内の児童養護施設等15施設、36事業者に対し光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金5,074千円を支給し、適切な施設運営を支援した。	5,074,000	5,074,000
91	子ども発達支援課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業（障がい児福祉施設）（R5補正分）	障がい児施設は、原油価格・物価高騰に伴い光熱費や給食費の支出の負担が急激に増えている一方、収入は原則公定価格で決まっており、高騰分を価格転嫁することができない。この状況を踏まえ、県内の障がい福祉施設を運営する事業者に対し応援金を支給する。	県内85事業者に対して、光熱費等の高騰に係る応援金を支給し、適切な施設運営を支援した。	6,656,000	6,656,000

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(R6年度実施計画分・年度内完了分)						
(単位：円)						
No.	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	臨時交付金 充当経費
101	くらしの安心推進課	犯罪から県民を守る緊急対策事業（R5補正分）	住居に不法侵入する強盗犯罪等による被害を未然に防止するため、犯行の標的となりやすい高齢者世帯に対し、自宅に価格が高騰している防犯機器に係る経費の一部を助成する。	価格が高騰しているカメラ付きドアホン、防犯カメラ、センサーライトを自宅に設置した5,904件の高齢者世帯を対象に上限額15千円の支援を行うことにより、防犯対策の強化につなげた。	35,276,000	35,276,000
103	企業支援課	特別高圧電力料金高騰対策支援事業（R5補正分）	電気代等のエネルギー価格高騰に対する国の支援制度の対象外となっている特別高圧電力利用事業者（県内中小事業者等）を対象に、電力料金の支援を行う。	県内中小事業者4社の特別高圧電力料金（R6.8月～R6.10月分、R7.1月～R7.3月分）として、計40,000千円の補助金を交付し、電力料金負担の軽減を図った。	40,000,000	40,000,000
107	企業支援課	賃上げ・価格適正化総合対策事業（R5補正分）	物価高騰に負けることなく持続的な賃金上げを実施できる県内経済の基盤を構築するため、県内中小事業者等の生産性向上等の取組に対して、その経費の1／2から3／4を補助するほか、県内事業者が価格転嫁や生産性向上、業務改善等の窓口を設置した。	補助金の周知の為に広報を行ったほか、鳥取県中小企業診断士協会に委託して相談窓口を設置するなど、物価高騰のなか経営力向上に励み、持続的な賃金上げを行う県内中小事業者等を支援した。	967,580	967,580
111	販路拡大・輸出促進課	「食パラダイス鳥取県」推進事業(地酒振興)（R5補正分）	大阪で鳥取の地酒有料試飲会「酒くらべ」(BtoBイベント)（R6.9.12）、県内で消費者向け純米酒キャンペーン（R6.10.1～R7.1.31）を実施した。	大阪では135名（うち、新規店舗39名）、県内キャンペーンでは約1,700件の参加があり、新規顧客及び新規ファンの開拓につながった。	4,741,275	4,741,275
113	食パラダイス推進課	世界に誇るべき「食パラダイス鳥取県」推進事業（燗椀グランプリ）（R5補正分）	発信力のあるブロ等を集め、日本酒を含めた鳥取県の食の魅力を情報発信する「燗椀グランプリ」を開催した。（R6.11.20）	全国から鳥取の地酒と食のペアリングを提案する飲食店8店舗、一般参加40名が'出展、参加した。開催後には酒蔵に酒専門誌の取材もあり、全国に「燗酒の聖地鳥取」をPRできた。	3,993,000	3,993,000
129	水産振興課	鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金（物価高騰対応）（R5補正分）	物価高騰の影響から公の施設の適切な管理運営を図るため、物価高騰相当額の指定管理料に対する繰出金を増額する。	物価高騰相当額の指定管理に対する繰出金15,619千円を増額したことにより、物価高騰の影響を受けずに公の施設の適切な管理運営を行った。	15,619,000	15,619,000
131	畜産振興課	鳥取和牛東京出荷支援・ブランド強化対策事業（R5補正分）	令和2年度以降物価高騰の影響により首都圏での「鳥取和牛」の販売が停滞している状況を打破するため、もう一度食肉卸売業者と連携した「鳥取和牛」の販路拡大に向けた取り組みを行う。	東京食肉市場で鳥根県と合同で「和牛のふるさと山陰フェア」（19頭）を、県内では県外卸業者も多数参加した販売会（39頭）を開催し、鳥取和牛の肉質・美味しさ等の魅力を発信し、ブランド強化を図った。	741,393	741,393